

## 緊密化するカタロニア国境経済圏

～バルセロナ - ペルピニャンの国境を超えた両都市経済圏の接近～

### (フランス・スペイン)

#### リヨン事務所

現在のフランス・スペイン間国境は 1659 年のピレネー条約により画定され、同条約により、スペイン領であったルシヨン地方、ピレネー地方がフランス領として割譲された。これらの地域はかつて北カタロニアとも呼ばれ、スペイン側と同様にカタロニア語が利用されており、スペイン側との文化的な繋がりが強い。

両国にまたがるカタロニア地域は、長い間、歴史とピレネー山脈によって分断されていたが、80年代からこれらの地域間協力が模索されて始め、86年のスペインのEU加盟が引き金となって、関係はより緊密になった。

87年にはカタロニア自治州(Generalita)の当時の自治長のジョルディ・プジョール氏(80～2003年まで就任)が提唱して、当時トゥールーズ市(ミディ・ピレネー州)のドミニク・ボディス市長、ラングドック・ルシヨン州のジャック・ブラン州知事は、経済的活性化の原動力として、欧州の南との均衡をはかるための「越境ロビー」を成すユーロレジオンの建設の構想を説き、91年10月19日にこの3州の首長によりユーロレジオン建設の憲章が調印され、人口1,100万の欧州ピレネー地域となった。これらの地域を結ぶためのフランス新幹線(TGV)のイベリア半島への延長計画がもちあがったのもこの頃である。

越境リクルート支援、研究開発や技術移転のための両国企業、大学レベルでの協力などが以後、盛んに行われている。2007～2008年ごろのTGVバルセロナ乗り入れ予定を控え、国境を越えてバルセロナ - ペルピニャン両経済圏が接近しつつある。

#### 1. ペルピニャン周辺の産業・商業集積

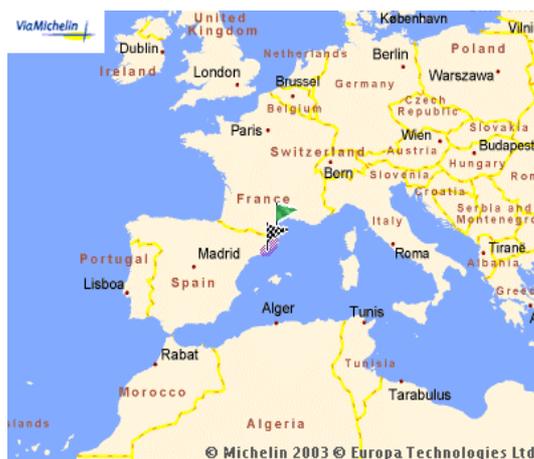
航空・宇宙産業などの先端技術集約産業が発展を遂げた南フランスのトゥールーズや、医薬バイオ産業などが集積するモンペリエ、スペインのバルセロナを加えた経済地域は、「欧州ピレネー・黄金の三角地帯」とも呼ばれている。

東ピレネー県の首都ペルピニャンは、ちょうどこれら3都市経済圏の「へそ」に当たる部分に位置する。ペルピニャンのジャンポール・アルビュイ市長はスペインにまたがるカタロニア地域を重視する1人で、ペルピニャンを「カタロニアのペルピニャン」であると意識し、「経済・文化の発展モデル」として、カタロニアの経済ダイナミズムをペルピニャンに取り込みたいと意欲的である。なお、ペルピニャン市営バスの運営は、98年からスペイン民間企業に委託されており、フランスで初めての公共サービスの外国企業委託契約ケースとなっている。

ペルピニャン市周辺には、産業・商業の発展を目指して60年代に設立された大型産業地区「エスパス・ポリゴヌ」(面積200ヘクタール、250企業、2,000人雇用)のほか、近年では94年に設立されたマルチメディア関連企業のための研究開発、技術移転の集積地区「テクノスッド」(30企業、500人雇用)、北アフリカやスペインと欧州を結ぶ物流拠点「グラン・サンシャルル、ロジスティック産業の集積を狙った「トレミラ」(現在建設中)など、産業基盤整備が着々と整えられつつある。

インフラ面では、95年にフランス新幹線(TGV)の地中海線をバルセロナまで延長する合意が二国間で調印され、サービス開始の予定は2007~2008年ごろとなっている。同路線が完成すると、バルセロナ-ペルピニャン間の所要時間が現在の2時間から45分に短縮される。インフラの充実化に伴い、さらに国境地域の経済的接近が強まるのは確実だ<sup>1</sup>。

## ペルピニャン-バルセロナ地図



<sup>1</sup> もう1つの越境インフラとして送電線問題がある。国際連携線としてフランス・スペイン間では送電混雑が発生しているものの、その解決策の高圧線建設計画の方はスムーズにっていない。最初の計画は80年代から行われたが、地元の反対運動により中止された。しかし、99年の欧州電力自由化により、フランス・スペイン高圧線の建設計画が再度、浮上した。スペインのカタロニア地方で工業化が進み、またバルセロナ=ペルピニャンを結ぶTGV線への電力供給もあって、高圧線建設地としてペルピニャン付近が候補地として挙げられているが、これに対し、住民は反対の構えを見せている。

## 2. スペインの対フランス投資を期待するフランス側カタロニア

しかし、スペインのカタロニア州と、フランスのラングドック・ルシヨン州、ミディ・ピレネー州の計3州間では以前から経済面での格差が見られる。カタロニア州は80年代以降、スペイン経済の牽引役として目覚ましい伸びを見せており、今日、カタロニア州だけでポルトガル、アイルランド1国分に匹敵するGDPを創出している（表参照）。経済発展を続けるバルセロナを中心として600万人がひしめくカタロニア州市場は国境を隣り合わせたフランスの中小企業にとって大きな魅力である。

90年代には、フランスのディネフ（Dyneff、独立系石油グループ）がバルセロナ港に石油貯蔵庫を建設（92年）、ベルピニャンのカantalou（Cantalou、チョコレート製造）はバルセロナのオレ（Ollé）の買収、フランスのサバテ（Sabaté、コルク栓製造）は、スペインのコルク原料を求めて、カタロニアのコルコス・フェレ（Corchos Ferrer）を買収、その他、ミトジャビラ（Mitjabila、ブラインド部品製造）、コスティエ・フランス（Caustier-France、野菜果物の選別機）といったベルピニャンの中小企業も進出している。

経済的発展を遂げつつあるカタロニア州の勢いに便乗したいベルピニャン産業界だが、スペイン側の「南カタロニア」からフランス側の「北カタロニア」への投資はまだまだ少なく、投資に関してはフランス側の「片思い」の傾向が強い。理由として、フランスでの社会保障負担がスペインよりも20%高いこと、フランス側の地域が欧州構造基金からの産業転換ゾーンとしての補助金対象地域になっていないことなどが挙げられており、スペインからの対フランス投資への壁はまだ高いようだ。

## 3. 21世紀欧州の新たな行政区画としての両地域の結束

北イタリア同様、国の中の先進地域となったカタロニア州は国家税制の地方への再分配問題など、スペイン中央政府との対立要因をもつ。もともと、カタロニア州独立推進派であったジョルディ・プジョール氏は国家という枠組みに縛られずに、文化的、社会的、経済的なまとまりとしての地域を、欧州の下に置くべき単位として掲げ、自らのアイデンティティを欧州主義の中に見いだすべきとしている。この動きに、フランス側の各州がどのように組み込まれていくか、今後の動向を注視するべきであろう。

表： 3州の主要経済指標（2002年）

	カタロニア州		ラングドック・ ルシヨン州	ミディ・ ピレネー州
	80年	2002年	2002年	2002年
人口	5,656,000	6,704,000	2,287,000	2,551,687
労働人口	2,249,000	3,065,000	790,314	1,022,825
失業率	12.6%	9.6%	13.7%	9.4%
GDP 地方 / 国	-	18.9%	3.0%	3.8%
GDP 内訳	-	農業：1.7% 産業：36.3% サービス：62%	農業：4.6% 産業：18.9% サービス：76.5%	農業：3.9% 産業：24.2% サービス：71.8%
GDP/人口（・）地方	2,909	20,444	19,416	22,025
GDP/人口（・）国平均	-	-	16,898	24,837

（出所）Generalitat de Catalunya、Observatoire Interrégional du Politique

#### 4. 参考情報

##### （1）「ユーロレジオン」構築の背景

EU が拡大と深化を続け、その中で加盟国の国家主体の協力枠組みが構築されつつある。しかし、同時にこれとは別の流れで、国家単位ではなく、EU 単位の枠組みを前提にした、国境を超えた複数自治体が主体となって協力関係をもつ地域「ユーロレジオン（Eurorégion）」が構築されつつある。ユーロレジオンでは、EU 政策の1つである言語・文化的多様性の擁護と相まって、首都から離れて経済発展から取り残されがちで、かつ文化言語的な共通要素が多い国境地域の活性化を目的とするもので、経済・環境・文化・社会といった各分野での地域協力による相乗効果を狙ったものである。

欧州レベルでは欧州地域開発基金（FEDER）など構造基金による支援に基づき EU 域内、あるいは EU 域外との国境を接する地域の国境を超えた地域間プロジェクトとして、90年から「Interreg」プロジェクトが実施されている。ユーロレジオンは現在、欧州内で50以上を数え、国境という障壁を取り払うことによる経済効果、社会効果が期待されている<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 90～93年の「Interreg I」では31件、94～99年の「Interreg II」では59件のプログラムが生まれ、現在は2000～2006年の「Interreg III」のフェーズに入っている。

## (2) カタロニア語

1659年のピレネー条約によりフランス領として割譲された、北カタロニアとも呼ばれた地域では、オック語を語源とするカタロニア語が使用されていたが、フランス革命後の全国フランス語統一運動の波による、カタロニア語の禁止政策以降も、19世紀までカタロニア語が主要言語として使用された。ちなみに、現在ではこの地域ではカタロニア語はほとんどすたれ、同じくオック語を語源とするオクシタン語がごく一部使われるにすぎない。一方、スペイン側では、カタロニア語はフランコ政権の迫害に遭ったが、77年にスペイン公用語のひとつとなった。このカタロニア語は首都マドリード周辺のカスティーリャ語(いわゆるスペイン語)よりも、このオクシタン語に近い。カタロニア地方としては、この越境地域の結束はこの「北カタロニア」でのカタロニア語の復権運動においても非常に意味の大きいものでもある。

(リヨン事務所)